

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 19,550,695 】	【 流 動 負 債 】	【 7,598,907 】
現金及び預金	5,196,087	支払手形	343,706
売掛金	4,248,764	買掛金	4,531,206
商品	309,569	未払金	1,107,667
仕掛品	142,543	未払費用	376,948
前渡金	2,174,161	未払法人税等	109,921
短期貸付金	6,854,044	前受金	710,016
繰延税金資産	285,799	預り金	91,300
未収入金	233,504	役員賞与引当金	147,915
その他	107,343	株式報酬引当金	36,225
貸倒引当金	△1,122	返品調整引当金	144,000
【 固 定 資 産 】	【 3,428,304 】	【 固 定 負 債 】	【 375,005 】
(有形固定資産)	(478,444)	預り保証金	279,280
建物	171,369	長期未払金	41,968
工具、器具及び備品	45,193	退職給付引当金	11,986
映像マスター	201,178	資産除去債務	41,769
映像マスター仮勘定	60,703		
(無形固定資産)	(179,467)	負 債 合 計	7,973,912
ソフトウェア	175,369	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,098	科 目	金 額
(投資その他の資産)	(2,770,392)	【 株 主 資 本 】	【 15,005,087 】
投資有価証券	193,056	資 本 金	2,182,500
関係会社株式	2,300,523	資 本 剰 余 金	1,214,500
出資金	29,480	資 本 準 備 金	1,214,500
破産更生債権等	56,994	利 益 剰 余 金	11,608,087
差入保証金	193,259	利 益 準 備 金	79,318
繰延税金資産	42,772	その他利益剰余金	11,528,768
その他	11,300		
貸倒引当金	△56,994	純 資 産 合 計	15,005,087
資 産 合 計	22,979,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,979,000

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2017年4月1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		23,213,806
売上原価		16,014,111
売上総利益		7,199,694
返品調整引当金戻入額		175,000
返品調整引当金繰入額		144,000
差引売上総利益		7,230,694
販売費及び一般管理費		4,619,613
営業利益		2,611,081
営業外収益		
受取利息	2,124	
受取配当金	1,119,744	
為替差益	426	
雑収入	5,188	1,127,484
営業外費用		
支払利息	1,063	
雑損失	134	1,198
経常利益		3,737,366
特別損失		
固定資産除却損	0	
ゴルフ会員権評価損	7,491	7,491
税引前当期純利益		3,729,875
法人税、住民税及び事業税	798,556	
法人税等調整額	61,932	860,489
当期純利益		2,869,385

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ②その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年
映像マスター	2年
 - (2) 無形固定資産（リース資産除く）
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
 - (3) 株式報酬引当金
取締役に対する株式報酬に関連する支出に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
また、数理計算上の差異は発生翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。
 - (5) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,024,175千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,899,178千円
短期金銭債務	1,381,374千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入額、及び前渡金評価損の否認等であり、評価性引当額306,347千円を差引いて計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	経営コンサルティングの委託、 役員の兼任	利息の受取	2,124	-	
				短期資金の貸付	3,911	短貸付金	6,854,044
				連結納税に伴う支払	434,105	未払金	351,871

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)バンダイナムコホールディングスとの取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円) (注2)	科目	期末残高(千円) (注2)
子会社	(株)ランティス	所有 直接100%	映像音楽製作の委託、 印税の支払、 映像音楽製作の受託、 印税の受取、 役員の兼任	商品の仕入	5,328,100	買掛金	896,738
				版権料等の支払等	309,218		
子会社	(株)アクタス	所有 直接100%	映像製作の委託、 印税の支払、 印税の受取	製作費の支払等	50,000	前渡金	302,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)ランティス、及び(株)アクタスとの取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社の子会社	(株)サンライズ	-	映像製作の委託、ビデオ化許諾、役員の兼任	版権料の支払等	912,455	買掛金	631,052
				商品部材の仕入	17,047		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)サンライズとの取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	104,202円00銭
2.	1株当たり当期純利益	19,926円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2017年12月21日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ランティスを吸収合併することを決議し、2018年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

映像と音楽を融合させた新しいエンターテインメントの創出、映像と音楽がより連携したIP作り、管理部門・ガバナンス面の強化を目的とする。

2. 合併の趣旨

(1) 合併期日(効力発生日)

2018年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ランティスは解散いたしました。

(3) 合併後の名称

株式会社バンダイナムコアーツ

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(5) 株式会社ランティスの概要

事業内容

音楽原盤、著作物の企画・制作・発売・運用